

平成28年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 実質純資産額	
(4) 基礎利益	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
<参考4>正味財産運用益の内訳	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	34
<参考5>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)	36

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 28 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 28 年度決算は、マイナス金利政策等の金融政策に伴う低金利の継続による正味財産運用益の減少や熊本地震の発生による支払共済金の増加などから、基礎利益は前年度から 1,726 億円減少の 5,439 億円となりました（28 年度計画：6,800 億円）。

このような状況のなかで、平成 28 年度の決算にあたっては、今次 3 か年で計画している責任準備金の特別積立てを確実に実施するとともに、金融政策を受けた低金利の継続による更なる利差収支の悪化などに備えるため、各準備金の積増しにより将来にわたる健全性の確保に努めました。

また、会員還元については、出資配当は前年度同率（1.80%）の 136 億円、事業分量配当金の通常配当は前年度同額の 90 億円とし、さらに自動車共済で生じた差益 54 億円の臨時配当を実施しました。

1. 将来に向けた事業展開に備えるための対応

（1）利差収支の改善に向けた対応

① 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

今次 3 か年計画を踏まえて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

マイナス金利政策の導入に伴う更なる利差収支の悪化に備えるため、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施しました。

（2）価格変動リスクに備えた対応

運用収益の上積みを図ることを目的にリスク性資産の増加に取り組んでおり、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、価格変動準備金の積増しを実施しました。

2. 契約者割戻し

利差収支の状況を踏まえ利差割戻率は引き下げ、熊本地震による危険差収支の減少を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き下げましたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとしました。

3. 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年 1.80%で計算した 136 億円を配当しました。

事業分量配当金は、前年度と同水準の 90 億円の通常配当を実施するとともに、自動車共済の収支が前年度に引き続き良好であったことから、54 億円の臨時配当を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から 5 億円増額の 280 億円となりました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生 命 総 合 共 済	終身共済	64,236	60,172	48,850	355,809	8,839	44,639
	定期生命共済	807	946	871	3,898	-	629
	養老生命共済	30,712	20,593	19,722	433,386	12,252	17,511
	(うちこども共済)	(3,525)	(3,368)	(3,372)	(172,704)	(3,522)	(4,235)
	生命計	95,755	81,713	69,443	793,093	21,091	62,780
	医療共済	4,094	3,883	3,002	503,673	-	1,554
	がん共済	-	-	-	85,573	-	-
	定期医療共済	-	-	-	1	-	-
	医療系計	4,094	3,883	3,002	589,247	-	1,554
	介護共済	852 [2,499]	1,718 [3,921]	2,049 [4,504]	103,355	3,355	2,078
年金共済	- [1,031]	0 [1,048]	- [1,031]	187,434	1,072	0	
生命総合計	100,702	87,315	74,495	1,673,129	21,091	66,414	
建物更生共済	114,293	112,741	109,124	967,196	26,606	109,941	
生命総合・建物更生共済計	214,996	200,057	183,620	2,640,325	47,698	176,355	
財産形成貯蓄共済	19	14	14	2,030	14	14	
合計	215,015	200,071	183,634	2,642,355	47,712	176,369	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成25～27年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。
なお、平成25～27年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金額を表示しており、平成26年度・28年度の定期特約共済金額は、それぞれ500万円・500万円です。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,261	12,297	12,232	1,410,137	171,067	12,044
自動車共済	279,316	284,554	283,024	8,242,058	-	281,027
傷害共済	9,540	9,618	9,435	11,899,297	525,684	9,208
団体定期生命共済	22,165	21,247	20,959	175,973	11,701	21,465
自賠責共済	70,479	68,102	68,357	3,328,580	-	68,096
その他短期共済	5,786	5,932	6,290	488,665	89,690	6,386
合計	399,549 [507,569]	401,752 [510,656]	400,299 [507,836]	25,544,710	798,143	398,229 [505,991]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数

自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数

傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・・・被共済者数

自賠責共済・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	891,267	863,920	839,392	7,131,822	225,763	814,713
	定期生命共済	7,717	7,469	7,208	63,500	-	6,826
	養老生命共済	500,643	458,070	417,089	5,322,343	120,377	381,061
	（うちこども共済）	(93,405)	(92,317)	(90,949)	(1,670,004)	(26,014)	(89,936)
	生命計	1,399,628	1,329,460	1,263,690	12,517,665	346,141	1,202,601
	医療共済	35,901	34,049	32,720	4,362,857	-	30,146
	がん共済	3,555	3,192	2,873	1,066,703	-	2,745
	定期医療共済	9,202	8,308	7,633	317,295	-	6,899
	医療系計	48,659	45,549	43,227	5,746,855	-	39,791
	介護共済	850 [2,469]	2,555 [6,155]	4,544 [10,070]	459,563	12,534	6,460
年金共済	4,028 [18,996]	3,713 [18,859]	3,403 [18,791]	3,284,667	18,810	3,129	
生命総合計	1,453,167	1,381,278	1,314,865	22,008,750	346,141	1,251,982	
建物更生共済	1,440,739	1,430,528	1,421,844	10,639,089	202,966	1,420,202	
生命総合・建物更生共済計	2,893,906	2,811,807	2,736,710	32,647,839	549,108	2,672,184	
財産形成貯蓄共済	109	112	114	10,823	115	115	
合計	2,894,016	2,811,919	2,736,824	32,658,662	549,223	2,672,300	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（こどもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成25～27年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成25～27年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成28年度		平成27年度
		前年度との差異	
生命総合共済	2.99	△ 0.12	3.11
建物更生共済	3.66	△ 0.27	3.93

- (注) 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済を含みます。
- (注) 2. 解約・失効率＝(解約金額＋失効金額＋減額金額－復活金額)÷(期首契約金額＋過年度新契約金額＋月払新契約金額)×100

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	286,455	279,012	271,418	273,504	5,157	278,661
		定期生命共済	2,085	2,009	1,522	1,766	20	1,786
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,356,444 (146,319)	1,267,902 (148,087)	1,240,283 (146,919)	154,027 (6,322)	883,544 (132,123)	1,037,571 (138,445)
		医療共済	33,739	42,368	50,403	56,783	-	56,783
		がん共済	6,980	7,631	8,486	9,306	-	9,306
		定期医療共済	5,976	5,838	4,961	4,809	676	5,486
		介護共済	36	393	1,078	2,593	-	2,593
		年金共済	638,850	638,027	637,550	15,678	617,676 (年金617,642)	633,354
		計	2,330,569	2,243,184	2,215,703	518,469	1,507,074	2,025,544
		建物更生共済	968,802	1,012,305	899,509	234,198	892,029	1,126,227
	財産形成貯蓄共済	2,310	1,656	1,717	6	1,836	1,843	
	計 ①	3,301,682	3,257,147	3,116,930	752,674	2,400,940	3,153,615	
短期共済	火災共済	5,106	5,307	5,155	4,753	-	4,753	
	自動車共済	214,376	208,634	199,018	194,913	-	194,913	
	傷害共済	8,154	7,812	7,559	7,539	-	7,539	
	団体定期生命共済	12,787	12,506	12,874	12,074	-	12,074	
	自賠責共済	41,850	41,977	41,623	40,104	-	40,104	
	その他短期共済	2,953	3,240	3,213	4,551	-	4,551	
	計 ②	285,227	279,480	269,446	263,936	-	263,936	
長期・短期共済合計①+②		3,586,910	3,536,627	3,386,376	1,016,611	2,400,940	3,417,552	
その他の共済 ③ (うち建物短期再共済)		37,822 (5,465)	38,448 (5,382)	36,956 (4,297)	3,884 (3,884)	32,819	36,704 (3,884)	
合計 ① + ② + ③		3,624,732	3,575,076	3,423,333	1,020,496	2,433,760	3,454,256	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	28年度末		27年度末
		前年比 (%)	
総資産	577,651	103.5	558,375
うち運用資産	556,301	103.7	536,233

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	28年度末	27年度末	前年度差
支払余力の総額 a	104,106	101,435	2,671
リスクの合計額 b	23,173	25,431	△ 2,257
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	898.5%	797.7%	100.8%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれだけの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A 共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が 200% を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 実質純資産額

(単位：億円)

	28年度末	27年度末	前年度差
実質純資産額	171,649	186,532	△ 14,883
対総資産比率	29.7%	33.4%	△ 3.7%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出します。

(4) 基礎利益

(単位：億円)

	28年度末	27年度末	前年度差
基礎利益	5,439	7,166	△ 1,726
(うち費差損益)	1,264	1,356	△ 92
(うち利差損益)	350	326	24
(うち危険差損益)	3,825	5,483	△ 1,657

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出します。

3. 財務の状況

平成 28 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 9,275 億円増加の 57 兆 7,651 億円（前年度比 103.5%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末より 2 兆 68 億円増加の 55 兆 6,301 億円（前年度比 103.7%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 8,443 億円増加の 54 兆 915 億円（前年度比 103.5%）となりました。
- ② 共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てる責任準備金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末より 1 兆 7,603 億円増加の 51 兆 2,426 億円（前年度比 103.6%）となりました。
- ③ 契約者割戻準備金は、前年度末より 247 億円増加の 6,614 億円（前年度比 103.9%）となりました。
- ④ 運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組んでおり、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行ったことにより、価格変動準備金は 1 兆 119 億円（前年度比 106.0%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末より 832 億円増加の 3 兆 6,735 億円（前年度比 102.3%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	28年度末		27年度末		増 減 額	前 年 度 比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	556,301	96.3	536,233	96.0	20,068	103.7
未 収 共 済 掛 金	2,979	0.5	3,581	0.6	△ 602	83.2
業 務 用 固 定 資 産	1,516	0.3	1,543	0.3	△ 26	98.3
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,095	0.5	3,096	0.6	△ 0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,525	1.8	10,172	1.8	352	103.5
貸 倒 引 当 金	△ 36	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	3	90.3
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,271	0.4	2,789	0.5	△ 518	81.4
資 産 の 部 合 計	577,651	100.0	558,375	100.0	19,275	103.5
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	528,916	91.6	510,524	91.4	18,392	103.6
(うち責任準備金)	(512,426)	(88.7)	(494,823)	(88.6)	(17,603)	(103.6)
(うち契約者割戻準備金)	(6,614)	(1.1)	(6,366)	(1.1)	(247)	(103.9)
そ の 他 負 債	1,212	0.2	1,651	0.3	△ 438	73.5
諸 引 当 金	473	0.1	483	0.1	△ 10	97.9
価 格 変 動 準 備 金	10,119	1.8	9,547	1.7	572	106.0
そ の 他	193	0.0	266	0.0	△ 72	72.6
負 債 の 部 合 計	540,915	93.6	522,472	93.6	18,443	103.5
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	27,914	4.8	27,328	4.9	585	102.1
(うち出資金)	(7,567)	(1.3)	(7,567)	(1.4)	(△ 0)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,821	1.5	8,574	1.5	247	102.9
純 資 産 の 部 合 計	36,735	6.4	35,902	6.4	832	102.3
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	577,651	100.0	558,375	100.0	19,275	103.5

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度 末		27 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	7,891	1.4	6,809	1.3	1,082	115.9
金 銭 の 信 託	1,233	0.2	885	0.2	347	139.3
金 銭 債 権	546	0.1	833	0.2	△ 286	65.6
有 価 証 券	532,813	95.8	512,850	95.6	19,962	103.9
公 社 債	465,055	83.6	455,747	85.0	9,307	102.0
外 国 証 券	43,971	7.9	35,576	6.6	8,394	123.6
株 式	12,098	2.2	10,727	2.0	1,370	112.8
そ の 他 の 有 価 証 券	11,688	2.1	10,799	2.0	889	108.2
貸 付 金	10,710	1.9	11,700	2.2	△ 990	91.5
運 用 不 動 産	3,106	0.6	3,153	0.6	△ 47	98.5
合 計	556,301	100.0	536,233	100.0	20,068	103.7

4. 収支の状況

平成 28 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、財産運用収益が減少したことなどから、前年度より 836 億円減少の 7 兆 1,055 億円（前年度比 98.8%）となりました。

経常費用は、前年度より 31 億円増加の 6 兆 9,157 億円（前年度比 100.0%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 868 億円減少の 1,898 億円（前年度比 68.6%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア 受入共済掛金は、建物更生共済の振替払掛金の増加などから、前年度より 114 億円増加の 5 兆 9,481 億円（前年度比 100.2%）となりました。

イ 支払共済金は、生命総合共済の満期共済金が減少したものの、熊本地震の発生により建物更生共済の事故共済金が増加したことなどから、前年度より 223 億円増加の 3 兆 4,298 億円（前年度比 100.7%）となりました。

ウ 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、前年度より 392 億円減少の 9,905 億円となり、正味運用利回りは 1.84%（前年度 1.99%、事業計画値 1.90%）となりました。

エ 事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より 58 億円増加の 1,331 億円（前年度比 104.6%、事業計画比 89.8%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	71,055	71,891	△ 836	98.8
直接事業収益	59,611	59,499	111	100.2
(うち受入共済掛金)	(59,481)	(59,367)	(114)	(100.2)
共済契約準備金戻入額	686	681	4	100.7
財産運用収益	10,642	11,607	△ 964	91.7
その他経常収益	115	103	12	112.0
経 常 費 用	69,157	69,125	31	100.0
直接事業費用	47,410	47,931	△ 521	98.9
(うち支払返戻金)	(11,384)	(12,194)	(△ 809)	(93.4)
(うち支払共済金)	(34,298)	(34,075)	(223)	(100.7)
共済契約準備金繰入額	18,324	17,508	816	104.7
(うち責任準備金繰入額)	(17,642)	(17,103)	(539)	(103.2)
財産運用費用	737	1,309	△ 571	56.3
価格変動準備金繰入額	572	568	3	100.7
事業普及費・事業管理費	1,331	1,272	58	104.6
その他経常費用	781	535	245	145.8
経 常 利 益	1,898	2,766	△ 868	68.6

<参考4> 正味財産運用益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	前年度比
財 産 運 用 収 益	10,642	11,607	△ 964	91.7
うち利息及び配当金収入	10,044	10,078	△ 33	99.7
うち有価証券売却益	423	826	△ 403	51.2
うちその他の運用収益	124	33	91	370.5
財 産 運 用 費 用	737	1,309	△ 571	56.3
うち有価証券売却損	200	181	19	110.7
うちその他の運用費用	42	1,017	△ 974	4.2
正 味 財 産 運 用 益	9,905	10,297	△ 392	96.2

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度より 175 億円減少の 239 億円（前年度比 57.7%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	前 年 度 比
法 人 税 等 合 計	239	415	△ 175	57.7
法人税、住民税及び事業税	696	1,322	△ 625	52.7
法人税等調整額	△ 457	△ 907	450	50.4

② 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 243 億円減少の 834 億円（前年度比 77.5%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	前 年 度 比
契約者割戻準備金繰入額	834	1,078	△ 243	77.5

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度より 443 億円減少の 860 億円（前年度比 66.0%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度より 159 億円減少の 1,930 億円（前年度比 92.4%）となりました。

5. 貸借対照表

第67年度〔平成29年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
現金	0	共済契約準備金	52,891,649
預金	789,168	支払備金	987,536
系統預金	777,758	責任準備金	51,242,689
系統外預金	11,410	契約者割戻準備金	661,423
金銭の信託	123,371	未払再保険勘定	19,193
金銭債権	54,684	代理店勘定	121
有価証券	53,281,314	その他負債	121,287
国債	37,075,102	未払法人税等	54,883
地方債	4,737,541	金融派生商品	14,418
金融債	3,526	金融商品等受入担保金	5,160
政府保証債	1,271,301	前受収益	512
短期社債	61,999	未払費用	1,216
社債	3,356,049	リース債務	3,005
外国証券	4,397,117	資産除去債務	1,257
株式	1,209,801	その他の負債	40,833
その他の有価証券	1,168,873	諸引当金	47,329
貸付金	1,071,042	賞与引当金	2,615
共済契約貸付	90,310	退職給付引当金	44,458
一般貸付	577,240	役員退職慰労引当金	255
その他の貸付	403,491	価格変動準備金	1,011,942
運用不動産	310,604		
有形固定資産	307,784	負債の部合計	54,091,523
無形固定資産	2,820		
未収共済掛金	297,900	(純資産の部)	
未収再保険勘定	16,258	出資金	756,737
共済資金	8,294	利益剰余金	2,034,690
その他資産	202,610	利益準備金	356,419
金融派生商品	23,545	その他利益剰余金	1,678,271
前払費用	1,444	特別危険積立金	122,034
未収収益	128,671	災害救援積立金	29,658
その他の資産	48,949	共済契約特別積立金	1,156,399
業務用固定資産	151,688	交通事故対策基金	71,366
有形固定資産	85,201	経営基盤整備積立金	32,260
建物	34,028	地域・農業活性化積立金	73,522
土地	37,015	当期末処分剰余金	193,029
リース資産	2,802	(うち当期剰余金)	86,066
建設仮勘定	286	会員資本合計	2,791,427
その他の有形固定資産	11,067	その他有価証券評価差額金	882,153
無形固定資産	66,487	評価・換算差額等合計	882,153
資本貸付金	100,000		
外部出資	309,533	純資産の部合計	3,673,581
系統出資	235,012		
系統外出資	10,354		
子会社等出資	64,167		
繰延税金資産	1,052,504		
貸倒引当金	△ 3,670		
外部出資等損失引当金	△ 200		
資産の部合計	57,765,105	負債及び純資産の部合計	57,765,105

6. 損益計算書

第67年度 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	7,105,557	価格変動準備金繰入額	57,212
直接事業収益	5,961,106	事業普及費	29,398
受入共済掛金	5,948,171	事業管理費	103,754
再保険金	2,548	人件費	57,792
再保険払戻金	8	業務費	21,336
その他の直接事業収益	10,376	諸税負担金	13,243
共済契約準備金戻入額	68,652	施設費	10,946
契約者割戻準備金戻入額	68,652	雑費	436
財産運用収益	1,064,243	その他経常費用	78,136
利息及び配当金収入	1,004,489	寄付金	19
預金利息	10	交通事故対策事業費	1,826
有価証券利息配当金	958,319	経営基盤整備事業費	67,739
貸付金利息	18,400	地域・農業活性化事業費	5,394
不動産賃貸料	24,224	その他の経常費用	3,155
その他の利息及び配当金	3,534	経常利益	189,853
金銭の信託運用益	4,962	特別利益	5,107
有価証券売却益	42,324	固定資産処分益	470
その他の運用収益	12,465	異常危険準備金限度超過取崩額	3,900
特別勘定資産運用益	1	その他の特別利益	735
その他経常収益	11,555	特別損失	1,424
受取出資配当金	1,531	固定資産処分損	746
受取特別配当金	2	減損損失	107
その他の経常収益	10,021	災害救援金	341
経常費用	6,915,703	その他の特別損失	229
直接事業費用	4,741,036	税引前当期剰余	193,535
支払払戻金	36,870	法人税等合計	23,974
支払戻戻金	1,138,407	法人税、住民税及び事業税	69,696
支払共済金	3,429,869	法人税等調整額	△ 45,722
支払割戻金	68,477	契約者割戻準備金繰入額	83,494
再保険料	55,972	当期剰余金	86,066
その他の直接事業費用	11,438	当期首繰越剰余金	31,661
共済契約準備金繰入額	1,832,434	災害救援積立金取崩額	341
支払備金繰入額	58,205	交通事故対策基金取崩額	1,826
責任準備金繰入額	1,764,275	経営基盤整備積立金取崩額	67,739
割戻金据置利息繰入額	9,954	地域・農業活性化積立金取崩額	5,394
財産運用費用	73,731	当期末処分剰余金	193,029
有価証券売却損	20,092		
有価証券評価損	360		
金融派生商品費用	38,427		
貸付事務費	2		
不動産管理費	5,119		
不動産償却費	5,438		
その他の運用費用	4,290		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による財務諸表への影響は軽微であります。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は298,743百万円であります。

このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金241,322百万円を取り崩して充当しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは11.7年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.6年であります。

なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため、「将来における一定期間」について、当期より30年から40年に変更しております。当該変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当年度から適用しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31 百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	109,169	19
業務用固定資産	77,399	356
合計	186,569	375

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	49百万円
1年超	265
合計	314

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	9,617百万円
1年超	17,114
合計	26,732

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	638,865	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,416,725 百万円であります。

7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は 9,521 百万円であり、金銭債務の総額は 4,163 百万円であります。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額はありません。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

11. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

12. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は88百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

13. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,480百万円であります。

14. 資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	5,192	21,758
事業取引以外	678	22
合計	5,870	21,780

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	該当なし	-	-	-	-
遊休資産等	鹿児島県他	12	39	67	107
合計		12	39	67	107

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付金等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	789,168	789,168	-
金銭債権	54,684	54,684	-
貸付金	1,071,042		
貸倒引当金(*)	△ 3,291		
貸倒引当金控除後	1,067,750	1,108,313	40,562
有価証券			
売買目的有価証券	87	87	-
満期保有目的の債券	3,393,697	4,488,372	1,094,674
責任準備金対応債券	37,911,389	43,976,908	6,065,519
その他有価証券	11,924,324	11,924,324	-
合 計	55,141,102	62,341,858	7,200,756

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 金銭債権

金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

③ 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	309,533
その他の有価証券 (*2)	51,816
合 計	361,350

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	789,168	-	-	-	-	-
金銭債権	-	620	-	-	-	50,278
貸付金(*)	169,327	295,654	197,385	123,097	109,055	85,098
有価証券	2,349,553	5,143,805	4,037,877	3,181,928	6,887,027	28,309,856
満期保有目的の債券	-	24,175	-	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,147,905	3,313,564	2,998,559	2,400,626	4,072,994	23,655,344
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,201,648	1,806,066	1,039,317	781,302	2,814,033	1,320,611
合 計	3,308,049	5,440,080	4,235,262	3,305,026	6,996,083	28,445,233

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 90,315 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	87	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	-
	国債	3,207,411	4,249,636	1,042,224
	地方債	145,728	185,136	39,407
	政府保証債	40,558	53,600	13,042
	社債	-	-	-
	小計	3,393,697	4,488,372	1,094,674
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,393,697	4,488,372	1,094,674

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,209,413	36,900,009	5,690,596
	地方債	2,623,974	2,909,178	285,203
	政府保証債	766,991	861,984	94,992
	社債	1,339,451	1,419,185	79,733
	小計	35,939,831	42,090,357	6,150,525
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,192,149	1,126,406	△ 65,742
	地方債	707,206	692,960	△ 14,246
	政府保証債	72,200	67,183	△ 5,017
	社債	-	-	-
	小計	1,971,557	1,886,550	△ 85,006
合計		37,911,389	43,976,908	6,065,519

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	50,898	54,684	3,785
	国 債	1,319,807	1,466,128	146,320
	地 方 債	1,244,552	1,260,060	15,507
	金 融 債	3,500	3,526	26
	政 府 保 証 債	379,803	391,550	11,747
	短 期 社 債	41,999	42,000	0
	社 債	1,632,923	1,740,212	107,289
	外 国 証 券	1,994,063	2,160,773	166,710
	株 式	530,898	1,206,167	675,269
	その他の有価証券	721,542	874,089	152,547
	小 計	7,919,989	9,199,192	1,279,203
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地 方 債	571	571	△ 0
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	短 期 社 債	19,999	19,999	△ 0
	社 債	277,953	276,385	△ 1,567
	外 国 証 券	2,310,322	2,236,343	△ 73,979
	株 式	4,023	3,634	△ 389
	その他の有価証券	245,994	242,880	△ 3,114
小 計	2,858,866	2,779,815	△ 79,050	
合 計	10,778,855	11,979,008	1,200,152	

なお、上記の評価差額の合計額 1,200,152 百万円に下記 5. (4) の評価差額 13,358 百万円を加えた 1,213,511 百万円から、繰延税金負債 331,357 百万円を差し引いた額 882,153 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	-	-	-
外国証券	450,899	16,335	18,494
株式	45,263	25,892	1,598
その他の有価証券	10,330	96	-
合計	506,493	42,324	20,092

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
5,991	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はありません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
104,021	117,379	13,358	13,358	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	158,793
ロ. 勤務費用	5,291
ハ. 利息費用	412
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	1,199
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,216
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	159,480

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	89,651
ロ. 期待運用収益	1,380
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	130
ニ. 事業主からの拠出額	5,428
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,349
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,240

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	128,667
ロ. 年金資産	△ 92,240
(イ+ロ)	36,427
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	30,812
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 24,146
ホ. 未認識過去勤務費用	1,364
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	44,458
ト. 退職給付引当金	44,458
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,458

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,291
ロ. 利息費用	412
ハ. 期待運用収益	△ 1,380
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,400
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406
ヘ. その他	△ 12
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,305

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.54%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金676百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は9,435百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,394,977百万円であり、繰延税金負債の総額は332,207百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,265百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,048,721百万円、価格変動準備金282,534百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金14,759百万円、退職給付引当金12,412百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（12.39%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△12.05%であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ. その他の注記

該当事項はありません。

8. 剰余金の処分

平成 28 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

(1) 剰余金処分類

① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 172 億円を積み立てました。

② 任意積立金

規程等に従い以下のとおり行いました。

- ア. 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 39 億円を積み立てました。
- イ. 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 3 億円を積み立てました。
- ウ. 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 496 億円のうち、利益準備金に積み立てる 101 億円を除く 394 億円を積み立てました。
- エ. 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 8 億円を積み立てました。
- オ. 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額 677 億円を積み立てました。
- カ. 地域・農業活性化積立金（平成 28 年度創設）は、地域の活性化・農業振興等に取り組むため、当年度の取崩額相当額 53 億円を積み立てました。

③ 出資配当金・事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当金の総額は、前年度より 5 億円増加の 280 億円としました。

ア. 出資配当金

前年度同率の年 1.80%で計算した 136 億円を配当しました。

イ. 事業分量配当金

a. 通常配当

通常配当は、前年度と同水準の 90 億円を配当しました。

b. 臨時配当

自動車共済の収支が前年度に引き続き良好であったことから、54 億円を臨時配当しました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 300 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	193,029
計	193,029
2 剰余金処分数額	
(1) 利益準備金	17,213
(2) 任意積立金	117,707
特別危険積立金	3,900
災害救援積立金	341
共済契約特別積立金	39,444
交通事故対策基金	886
経営基盤整備積立金	67,739
地域・農業活性化積立金	5,394
(3) 出資配当金	13,621
(4) 事業分量配当金	14,457
3 次期繰越剰余金	30,030

9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成28年度末	平成27年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	25	32	△ 6	79.4
	預金	816,354	710,842	105,512	114.8
	金銭の信託	123,371	88,590	34,780	139.3
	金銭債権	54,684	83,364	△ 28,680	65.6
	有価証券	53,796,380	51,806,151	1,990,229	103.8
	貸付金	1,069,410	1,162,740	△ 93,329	92.0
	運用不動産	318,499	323,140	△ 4,641	98.6
	有形固定資産	315,679	320,273	△ 4,594	98.6
	無形固定資産	2,820	2,867	△ 47	98.3
	業務用固定資産	195,214	198,868	△ 3,653	98.2
	有形固定資産	128,572	127,646	925	100.7
	建物	48,864	49,990	△ 1,126	97.7
	土地	64,023	64,488	△ 465	99.3
	その他の有形固定資産	15,684	13,167	2,517	119.1
	無形固定資産	66,642	71,222	△ 4,579	93.6
	資本貸付金	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	257,393	257,103	290	100.1
	その他資産	555,657	668,863	△ 113,205	83.1
	繰延税金資産	1,066,499	1,031,372	35,126	103.4
	貸倒引当金	△ 3,738	△ 4,129	391	90.5
外部出資等損失引当金	△ 200	△ 200	-	100.0	
資産の部合計	58,349,553	56,426,740	1,922,812	103.4	
負債の部	共済契約準備金	53,363,564	51,527,364	1,836,199	103.6
	諸引当金	3,012	3,086	△ 74	97.6
	退職給付に係る負債	78,491	80,896	△ 2,404	97.0
	その他負債	158,233	216,355	△ 58,122	73.1
	価格変動準備金	1,014,614	957,184	57,429	106.0
	再評価に係る繰延税金負債	3,412	3,448	△ 35	99.0
	負債の部合計	54,621,327	52,788,336	1,832,991	103.5
純資産の部	出資金	756,737	756,738	△ 1	100.0
	利益剰余金	2,030,681	1,970,567	60,113	103.1
	会員資本合計	2,787,418	2,727,306	60,112	102.2
	その他有価証券評価差額金	926,652	899,377	27,274	103.0
	退職給付に係る調整累計額	△ 17,906	△ 18,922	1,016	94.6
	評価・換算差額等合計	908,746	880,454	28,291	103.2
	非支配株主持分	32,061	30,643	1,417	104.6
	純資産の部合計	3,728,225	3,638,404	89,820	102.5
負債及び純資産の部合計	58,349,553	56,426,740	1,922,812	103.4	

【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度比
経常収益	7,365,723	7,446,645	△ 80,921	98.9
直接事業収益	6,213,423	6,192,914	20,509	100.3
共済契約準備金戻入額	68,652	68,170	482	100.7
財産運用収益	1,071,807	1,174,567	△ 102,759	91.3
利息及び配当金収入	1,011,949	1,015,658	△ 3,708	99.6
金銭の信託運用益	4,962	3,955	1,006	125.4
有価証券売却益	43,320	88,624	△ 45,303	48.9
有価証券償還益	-	111	△ 111	-
その他の運用収益	11,574	66,217	△ 54,643	17.5
その他経常収益	11,840	10,993	846	107.7
経常費用	7,172,933	7,163,444	9,489	100.1
直接事業費用	4,971,065	5,023,113	△ 52,048	99.0
共済契約準備金繰入額	1,829,372	1,739,144	90,228	105.2
財産運用費用	75,261	135,163	△ 59,902	55.7
有価証券売却損	21,329	18,378	2,951	116.1
有価証券評価損	390	404	△ 13	96.7
有価証券償還損	7	33	△ 25	23.5
その他の運用費用	53,532	116,347	△ 62,814	46.0
価格変動準備金繰入額	57,429	57,027	402	100.7
事業普及費	29,395	23,712	5,683	124.0
事業管理費	132,057	131,394	663	100.5
その他経常費用	78,351	53,888	24,462	145.4
経常利益	192,790	283,200	△ 90,410	68.1
特別利益	5,115	6,183	△ 1,067	82.7
特別損失	1,643	3,163	△ 1,520	51.9
税金等調整前当期剰余	196,262	286,220	△ 89,957	68.6
法人税等合計	24,692	43,508	△ 18,815	56.8
法人税、住民税及び事業税	71,501	133,560	△ 62,059	53.5
法人税等調整額	△ 46,808	△ 90,052	43,243	52.0
契約者割戻準備金繰入額	83,534	107,828	△ 24,294	77.5
当期利益	88,035	134,883	△ 46,848	65.3
非支配株主に帰属する当期利益	414	1,011	△ 596	41.0
当期剰余金	87,620	133,872	△ 46,251	65.5

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
利益剰余金期首残高	1,970,567	1,860,371
利益剰余金増加高	87,639	134,348
当期剰余金	87,620	133,872
その他の増加高	18	476
利益剰余金減少高	27,526	24,152
配当金	27,526	24,152
利益剰余金期末残高	2,030,681	1,970,567

